

- ①エマニュエル・トッド「マクロンと民主主義の危機」  
(『Voice』9月号)
- ②池田信夫VS丸山穂高「大学の無償化は是か非か」  
(『正論』9月号)
- ③藤田知也「日銀黒田緩和に潜む五つの時限爆弾」  
(『文芸春秋』9月号)

## 成長と分配の「重心」探し

小黒一正



(法政大教授・  
公共経済学)

成長と分配の「重心」を探すのが政治の役割だが、経済のグローバル化の下、社会分断が民主主義を機能不全に陥らせているという懸念が広がりつつある。

その象徴がブレグジット（英国の欧州連合離脱）や米国のトランプ大統領誕生だが、①は、その背後に、上層部（グローバル化した大衆エリート）と下層部（国内の貧困層・移民層）との間の教育水準の違いが関係し、両者が互いに非難する現状が民主主義を機能不全に陥らせると指摘する。解決には、両者が存在する事実を認めつつ、相互の「交渉」や教育格差の是正

+

が重要な鍵を握ると主張する。

教育の関係では、安倍政権も「人づくり革命」の目玉として、教育無償化を検討し始めている。②の対談では、憲法改正との関係を含め、高等教育の無償化の是非や巨額財源を巡って議論している。経済学者の私は池田氏の意見に近いが、教育が貧困の連鎖を断ち切る鍵である旨の丸山氏の指摘は、①の議論に深い関係をもつ可能性がある。

なお、民主主義が機能不全に陥りつつある別の要因として、高齢化・低成長で、再分配の原資が枯渇しつつあることも大きい。このため、先進国は、財政拡大や金融緩和に過剰に頼り、ツケを先送りする。特に深刻なのが日本で、最後の③は、物価2%の目標達成を6度も先送りする中、財政再建が一向に進まず、日銀の異次元緩和が後世に残す「負の遺産」を鋭く指摘する。日本政治も成長と分配の新たな「重心」を探す必要がある。